

一般会計予算決算常任委員会
総務文教分科会記録

平成29年12月6日

【開催日】 平成29年12月6日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午前11時20分～午後1時9分

【出席委員】

分科会長	河野 朋子	副分科会長	伊場 勇
委員	笹木 慶之	委員	高松 秀樹
委員	長谷川 知司	委員	宮本 政志
委員	森山 喜久		

【欠席委員】 なし

【委員外出席議員等】

議長	小野 泰	副議長	矢田 松夫
----	------	-----	-------

【執行部出席者】

副市長	古川 博三	総務部長	芳司 修重
人事課長	辻村 征宏	人事課給与係長	林 善行
税務課長	藤山 雅之	税務課課長補佐	伊與木 登
税務課主査兼市民税係長	亀田 由紀枝	税務課収納係長	畑中 徳行
税務課固定資産税係長	原田 貴順	総合政策部長	川地 諭
財政課長	篠原 正裕	財政課課長補佐	山本 玄
財政課調整係長	鈴木 一史	財政課調整係主任主事	伊勢 克敏
財政課財政係主任主事	久保 弘明	文化・スポーツ振興部長	姫井 昌
文化振興課長	西田 実	文化振興課課長補佐	渡邊 俊浩
教育長	宮内 茂則	教育部長	尾山 邦彦
学校教育課長	三輪 孝行	学校教育課主幹	麻野 秀明
学校教育課学務係長	三藤 恵子	社会教育課長	和西 禎行
社会教育課課長補佐兼青少年係長	臼井 謙治	社会教育課主査兼社会教育係長	西村 一郎
社会教育課人権教育係長	吹上 智幸		

【事務局出席者】

事務局 長	中村 聡	議事係 長	中村 潤之介
-------	------	-------	--------

【付議事項】

- 1 議案第83号 平成29年度山陽小野田市一般会計補正予算（第5回）
について（総務文教分科会所管部分）

午前11時20分 開会

河野朋子分科会長 ただいまから一般会計予算決算常任委員会の総務文教分科会を開会いたします。議案第83号について総務文教分科会所管部分について審査を行います。それでは、執行部の説明をよろしく願いいたします。

藤山税務課長 それでは平成29年度山陽小野田市一般会計補正予算第5回について、まず税務課から最初に説明します。補正予算書の11、12ページと、お手元のA4横の資料、右上のタイトルが議案第83号参考資料（税務課）となっているものを御覧ください。1款市税1項市民税1目個人について、4,000万円増額補正し、補正後の予算額を27億7,652万8,000円とするものです。内訳は1節現年課税分で個人所得割が4,000万円の増額となっています。県内景気は、緩やかな回復基調にあり、個人所得の増加が期待できると判断し、個人所得割の平成29年度の当初予算額については、前年度当初予算額と比べて3,858万3,000円、1.5%の増収を見込んで、25億9,808万1,000円としておりましたが、当初の見込みよりも、納税義務者数、個人所得ともに伸びてきたことから、4,000万円の増額補正を行うものです。次に、1款市税1項市民税2目法人について、4,400万円増額補正し、補正後の予算額を8億9,492万4,000円とするものです。内訳は1節現年課税分で法人税割が4,400万円の増額となっています。法人税割の平成29年度の当初予算額については、市内主要法人の経理担当者からの聞き取り調査や、主要法人が公表する昨年9月末時点の業績予想などから、前年度当初予算額と比べて2億3,446

万2,000円、25.8%の減収を見込んで、6億7,603万9,000円としておりましたが、一部の企業で業績が好調であったことから、4,400万円の増額補正を行うものです。次に、1款市税2項固定資産税1目固定資産税について、5,200万円増額補正し、補正後の予算額を49億6,524万1,000円とするものです。内訳は1節現年課税分で償却資産が5,200万円の増額となっています。償却資産については、9月議会において、当初の見込みよりも総務大臣配分、県知事配分が上回ったことなどから、当初予算額と比べて3,600万円、1.8%の増額補正を行い、20億1,480万6,000円としておりましたが、その後これとは別に企業のほうから修正申告があったことなどから、今回更に5,200万円の増額補正を行うものです。最後に、1款市税4項市たばこ税1目市たばこ税について、2,900万円減額補正し、補正後の予算額を4億5,090万6,000円とするものです。内訳は1節現年課税分で旧三級品以外が2,700万円、旧三級品が200万円、それぞれ減額となっています。旧三級品のたばこは、わかば、エコーなどの6銘柄の紙巻たばこのことをいいます。平成27年度の税制改正により、これまで軽減措置がとられていた旧三級品のたばこに係る特例税率が平成28年4月1日に廃止されましたが、経過措置として、税率は平成28年度から平成31年度までの期間で、4段階に分けて引き上げられ増税となっております。健康志向の高まりなどにより、たばこの消費は減少してきており、増税による増収よりも消費本数減による減収が上回ると見込んで、たばこ税については、前年度当初予算額と比べて1,875万1,000円、3.8%減額し、4億7,990万6,000円としておりましたが、本年10月末までの実績に11月以降の見込みを加味して、更なる減額が必要となったことから、2,900万円の減額補正を行うものです。税務課からの説明は以上です。

篠原財政課長 それでは、12款2項1目2節児童福祉費負担金におきまして、保育所運営費負担金を250万3,000円減額しております。これは、

私立保育所の入所児童の保育料につきまして、入所児童数の属する世帯の所得の状況や兄弟児の状況などにより実績を見込み、減額をするものです。次の13款1項2目1節民生使用料におきまして、保育所使用料を151万1,000円増額しております。これは、公立保育所に入所する児童の保育料につきまして、入所児童数の属する世帯の所得の状況や、兄弟児の状況などにより、実績を見込み増額をするものです。次に13ページ、14ページ、14款1項1目1節社会福祉費国庫負担金におきまして、5,447万3,000円を増額しております。自立支援給付費につきましては、生活介護や居宅介護等給付費、グループホーム給付費、就労継続支援A型・B型給付費などにおきまして実績を見込み、補正をすることに伴い、その財源となります2分の1の国庫負担金3,010万円を増額するものです。また、国民健康保険基盤安定費につきましては、保険料軽減の対象となった被保険者数及び平均保険料額の算定により、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れる額が確定しましたので、その財源となります2分の1の国庫負担金227万7,000円を減額するものです。障害児支援給付費につきましては、児童発達支援給付費や放課後等デイサービス給付費などにおきまして実績を見込み、補正をすることに伴いまして、その財源となります2分の1の国庫負担金2,665万円を増額するものです。2節児童福祉費国庫負担金におきましては、2,818万6,000円を増額しております。児童扶養手当につきましては、これまでの支給の実績を勘案し、児童手当につきましては支給対象児童の減を見込み、補正することに伴い、その財源となります国庫負担金をそれぞれ、400万円、868万9,000円減額するものです。また、子どものための教育・保育給付費につきましては、私立保育所・私立幼稚園・地域型保育事業の運営費におきまして、処遇改善加算の拡充のほか実績を見込み、補正することに伴い、その財源となります2分の1の国庫負担金4,087万5,000円を増額するものです。次に、14款2項1目1節総務管理費国庫補助金におきまして、344万6,000円を増額しております。これは、「マイナンバーカード等の記載事項の充実」により、マイナンバーカー

ド等への旧姓を併記することに対応するためのシステム改修費を補正計上することに伴い、その財源となります10分の10の国庫補助金を計上するものです。続きまして、2目1節社会福祉費国庫補助金におきまして、54万円を増額しております。障害者総合支援事業費補助金につきましては、障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、平成30年4月から施行の制度改正に対応するため、給付費等支払システム改修費を補正計上することに伴い、その財源となります2分の1の国庫補助金を計上するものです。また、2節児童福祉費国庫補助金におきまして、70万円を増額しております。子ども・子育て支援交付金につきましては、新たに社会福祉法人が児童クラブ事業を開始するに当たり、その施設の改修費に対する補助金を補正計上することに伴い、その財源となります3分の1の国庫補助金420万円を増額するものです。また、母子家庭等対策総合支援事業費につきましては、高等職業訓練給付費等の実績を見込み、補正をすることに伴い、その財源となります4分の3の国庫補助金350万円を減額するものです。続きまして、4目3節都市計画費国庫補助金におきまして、1,084万円を減額しております。これは、小野田駅前都市再生整備計画事業に係る社会資本整備総合交付金の額の決定がありましたことから、減額をするものです。次に、15款1項1目1節社会福祉費県負担金におきまして、1,941万6,000円を増額しております。国民健康保険基盤安定費につきましては、保険者支援分におきまして、保険料軽減の対象となった被保険者数と、平均保険料の確定に伴い113万8,000円を減額するとともに、保険料軽減分におきまして、保険料の軽減金額が確定しましたので、798万5,000円を減額し、合わせて、県負担金912万3,000円の減額をしております。また、国民健康保険負担軽減対策費につきましては、福祉医療助成制度の実施に伴う国民健康保険に係る国の療養給付費等負担金の減額分が確定しましたので、県負担金16万4,000円を増額をするものです。自立支援給付費につきましては、国庫負担金と同様に、その財源となります4分の1の県負担金1,505万円を増額するものです。障害児支援給付費につきましても、国庫負担金と同様に、その財

源となります4分の1の県負担金1,332万5,000円を増額する
ものです。15ページ、16ページ、2節児童福祉費県負担金におきま
して、1,987万9,000円を増額しております。児童手当につき
ましては、国庫負担金と同様に、その財源となります県負担金166万
1,000円を減額するものです。また、子どものための教育・保育給
付費につきましては、国庫負担金と同様に、処遇改善加算の拡充のほか、
実績を見込み、補正することに伴い、その財源となります4分の1の県
負担金2,154万円を増額するものです。続きまして、15款2項2
目2節児童福祉費県補助金におきまして、145万円増額しております。
乳幼児医療助成費につきましては実績を見込み、補正することに伴い、
その財源となります2分の1の県補助金275万円を減額するものです。
子ども・子育て支援交付金につきましては、国庫補助金と同様に、児童
クラブ事業の開始に伴う施設の改修費補助金を補正計上することに伴い、
その財源となります3分の1の県補助金420万円を増額するものです。
次の3目1節保健衛生費県補助金におきましては、分娩件数の増加によ
り、産科医分娩手当補助金を補正することに伴いまして、その財源とな
ります3分の1の県補助金17万円を増額しております。次の17款1
項2目1節教育費寄附金におきましては、今年度、1事業者2個人から
寄附がありましたので、これを受け入れるもので、51万円を計上して
おります。18款1項1目1節の財政調整基金繰入金につきましては、
このたびの補正に係る財源調整により、3億171万2,000円を減
額計上いたしております。また、3目1節まちづくり魅力基金繰入金に
つきましては、山陽地区公立保育所整備事業に係る基本設計委託料を補
正することに伴い、180万円を減額しております。次に、17、18
ページ、19款1項1目1節の前年度繰越金につきましては、9月議会
におきまして平成28年度一般会計決算の認定を受けましたので、その
歳計剰余金4億805万4,000円を処分するものであり、3億
7,805万4,000円を増額計上しております。続きまして、20
款4項2目3節民生費雑入におきましては、28年度に山口県後期高齢
者医療広域連合に対して支出した療養給付費負担金につきまして、精算

の結果、還付されることとなりましたので、2,573万4,000円を計上しております。次の、3目1節過年度収入におきまして、2,684万6,000円増額しております。保育所運営費国庫負担金、保育所運営費県負担金につきましては、28年度に交付を受けた、「子どものための教育・保育給付費国庫・県費負担金」の精算により、追加して交付を受けることとなりましたので、国庫負担金1,287万3,000円、県負担金598万9,000円を計上するものです。障害児支援給付費国庫負担金、障害児支援給付費県負担金の精算分につきましては、28年度に交付を受けた、「障害児入所給付費等国庫・県費負担金」の精算により、追加して交付を受けることとなりましたので、国庫負担金360万2,000円、県負担金180万1,000円を計上するものです。未熟児療育医療国庫負担金、未熟児療育医療県負担金につきましては、28年度に交付を受けた「未熟児療育医療給付費負担金」の精算により、追加して交付を受けることとなりましたので、国庫負担金172万円、県負担金86万円を計上するものです。障害者医療費県費負担金につきましては、28年度に交付を受けた「自立支援医療費（育成医療）県費負担金」の精算により、追加して交付を受けることとなりましたので、県負担金1,000円を計上するものです。続きまして、21款1項1目2節大学債につきましては、大学校舎整備事業債におきまして、7,940万円を増額しております。内訳としまして、学校教育施設等整備事業債（75%）を2億9,060万円減額し、合併特例債（95%）を3億7,000万円増額することとし、地方債の充当替えを行っております。次の、4目5節都市計画債につきましては、小野田駅前都市再生整備計画事業におきまして、810万円を増額しております。先の国庫補助金の項目におきまして説明をしましたが、社会資本整備総合交付金の額の決定により減額となった財源のうち、810万円を都市計画整備事業債に振り替えることとしております。なお、これらの地方債の補正につきましては、7ページの第3表地方債補正としまして、大学校舎建設事業債及び都市再生整備事業債の限度額を変更しております。以上、歳入につきまして説明いたしました。

河野朋子分科会長 説明が終わりましたので歳入地方債のところで質疑を受けたいと思いますが、ちょっと区切ったほうがいいですかね。11ページ、12ページで質疑を受けます。市税のところですね。市税に関して質疑があればお願いいたします。

笹木慶之委員 市民税の個人のほうの増額が理由が穏やかな回復基調にあり個人所得の増加が期待できると判断ところによるという表現がありますが、裏付けはどんな裏付けでしょうか。

藤山税務課長 この文言を使いましたのは日銀下関支店が出している経済報告の文言を使わせていただきました。あと、毎月勤労統計調査っていうのがありまして、現金給与総額の伸びとかここら辺を考慮した結果こういった伸び率で予算計上を当初したところです。

笹木慶之委員 いろいろの報道によりますと国の税収はかなり伸びておると、ある意味嬉しい情報も入ってきておりますが、私も本市がどのような影響を受けてくるかなという思いで見えておったんですが、なかなかこの辺つかみにくいところだと思いますけど、それはそれとして理解いたしました。もう一点は企業のほうなんですけど、一部の企業でと。これは企業名挙げるわけにはいかんでしょうけれども、どういった関連の企業でしょうか。

藤山税務課長 うちの基幹産業である製造業関係で特に2社ほど収益の伸びがありました。1社は4,000万円近く、もう1社は3,000万円近く伸びたことで今回の増額補正となったところです。

笹木慶之委員 それは同じような業種でしょうか。そうではないんでしょうか。

藤山税務課長 そうではありません。

河野朋子分科会長 市税についてはよろしいですか。では、次の13、14ページはいいですか。なければ、15、16ページ。15、16ページはなければ、17、18ページよろしいですか。地方債の件はよろしいですか。それでは今歳入と地方債のところに係る質疑を打ち切ってよろしいですかね。それでは、職員の入替えがありますので5分休憩します。

午前11時41分 休憩

午前11時45分 再開

河野朋子分科会長 それでは引き続き審査を行いまして、審査番号2番の部分に入りたいと思います。人件費全般にわたってお願いいたします。

辻村人事課長 それでは議案第83号平成29年度山陽小野田市一般会計補正予算第5回のうち人件費全般の補正について説明します。一般会計補正予算（人件費関係）説明資料3ページを御覧ください。このたびの人件費の補正は、人事異動に伴う調整と決算を見込んでの給与等の調整を反映したものです。一般会計全体では1,737万9,000円を減額し、補正後の額を40億3,319万9,000円とするものです。費目ごとの補正額の内訳は、2節給料については、4,292万7,000円を減額するもので、主な要因は、普通退職や育児休業等に係る給料の減額等によるものです。3節職員手当等については、3,062万9,000円を増額するもので、主な要因としては、今年度の早期退職者分の退職手当の増と時間外勤務手当の増額によるものです。次に4節共済費については、592万9,000円を増額するもので、要因としては、共済組合負担金の負担率の変動によるものです。次に7節賃金については、臨時職員の勤務実績から1,098万6,000円を減額するものです。最後に19節職員福祉費については、2万4,000円を減額するもので、人事異動に伴う調整です。説明は以上です。

河野朋子分科会長 では引き続き、財政課のほうですかね。

篠原財政課長 続きまして、21ページ、22ページ、2款1項8目財産管理費の25節積立金におきましては、財政調整基金積立金2億1,000万円を増額いたしております。これは、平成28年度一般会計決算における歳計剰余金4億805万4,000円の処分といたしまして、財政調整基金に積み立てるものです。この補正によりまして、財政調整基金の補正後の残高は33億5,333万4,000円となります。次に、退職手当基金積立金につきましては、7,000万円を増額いたしております。これは、将来の退職手当の原資とするために積み立てるものであり、退職手当基金の補正後の残高は、6億6,756万8,000円となります。以上です。

河野朋子分科会長 続きまして、文化会館です。

西田文化振興課長兼文化会館長 それでは、6ページの第2表債務負担行為補正の現代ガラス展実行委員会負担金410万円について御説明いたします。「第7回現代ガラス展 in 山陽小野田」は、平成30年（来年）7月の開催に向け、既に「現代ガラス展実行委員会」等と連携を図りながら準備を開始しているところです。来年1月年明けからは本格的に「ガラス展」の開催準備を行うことに伴い、本12月議会で「実行委員会」への平成30年度の市負担金の債務負担行為を計上し、「ガラス展」のポスター作成委託契約などに着手するものです。なお、平成29年度の「現代ガラス展実行委員会」負担金の予算300万と、平成30年度負担金の債務負担の410万円と合わせ、「ガラス展」の「実行委員会」への市負担金は合計で710万円です。以上です。

河野朋子分科会長 以上で説明を終わりました。質疑に移りたいと思います。人件費全般に当たって何か質疑がありますか。

長谷川知司委員 職員手当等は減っているんですけど、見ますと時間外勤務手当は結構増えております。これはやはり仕事量においては必要だとは思いますが、この要因として業務が複雑になって大変なのか、あるいは職員が結構少ないのか。そういった原因ってというのはどういうように考えていらっしゃいますか。

辻村人事課長 時間外につきましては、当初見込みと比べて増ということです。業務量も多いところもありますけれども、当初絞っていた点もありますのでそれに伴って実際の業務を見たところ、不足するというので今回増額させていただいているという現状です。

長谷川知司委員 よそでは過労死っていうのは結構問題になっています。当然これについて人事課は職員の把握はされてらっしゃると思いますので、今後も問題がないようにされたいと思います。

河野朋子分科会長 意見ということでもいいですかね。ほかに質疑はありますか。

笹木慶之委員 今この表の中で任期付職員が5人ほど減っていますね。任期付職員っていうのは、任期切れなんですか。どうなんですか。

辻村人事課長 当初予定していた人数に対して途中で退職した者がおりますのと、当初予定していた任期付のところにも再任用とか他の職を充てたりしたということで、当初から5名減ったということです。

笹木慶之委員 私が思ったのは、任期付で雇用しておいて、いわゆる辞められたということで5人おられるというのであれば、どうしたもんかなと気がしましたので、そういうことではないんですね。いわゆる予算計上しておいたけれども、措置しなかったというものがあるということですね。

辻村人事課長 今言われた点と、途中で辞められた方がいらっしゃるということです。

高松秀樹委員 今、笹木委員が言われたところは結構重要なところなのかなと思って、任期付職員で任期が来る前に辞めると。それ相当の理由がある。それはもちろん雇用主、行政の責任にあるものもあるだろうし、本人の問題もあると思うんですが、その辺は把握はされておるんですか。

辻村人事課長 職場環境ではなくて、あくまでも本人の都合で別のところに就職といった形で辞められていると把握しております。あと本人の体調というところですか。

高松秀樹委員 職場環境がうんぬんとかよく聞く話なんで、来られた人の問題もあるのかもしれませんが、やっぱり行政側としては職場環境をきちんとという意見も聞いたことあるので、そういうことがないように今後もしていただきたいなと思いますけど、もちろんそのような形でやっていただけるということですよね。

辻村人事課長 任期付に限らず、正規職員を含めて職場環境は当然整えるべきだろうとは考えておりますので、そういうところが原因で辞めるとかそういうことがないように心掛けたいと思います。

河野朋子分科会長 ほかにはいいですか。人件費に関して。それでは、人件費の件については打ち切りまして、財政課、文化振興課に係るところで質疑があれば受けますけれども、いいですか。じゃあ、この部分については質疑を打ち切ります。よろしいですかね。時間がもうお昼になりますので、審査番号3番につきましては、午後1時から教育委員会関係になりますので、そこは13時から始めさせていただきたいと思いますので、午前の部はここで終わりたいと思います。お疲れ様でした。

午前 11 時 55 分 休憩

午後 1 時 再開

河野朋子分科会長 それでは、分科会を再開いたします。審査番号の3番に入りたいと思います。教育委員会関係の歳出に係る説明をよろしく願いいたします。

三輪学校教育課長 学校教育課から御説明させていただきます。65ページ、66ページ、下の10款2項2目18節図書購入費35万8,000円と、1枚めくって67、68ページにあります10款、3項2目18節図書購入費16万2,000円を合わせて52万円の増額は、寄附金を財源に小・中学校に図書を整備するものです。寄附金の内訳は、市民の方から2万円、市内の企業1社から25万円、そして、その企業の代表取締役の方から25万円となっています。寄附金の配分は、市民の方からの寄附金2万円を小学校2校に1万円ずつ、企業からの寄附25万円とその企業の代表取締役の方からの寄附25万円を合算して、小学校12校と松原分校に2万6,000円ずつ、中学校6校に2万7,000円ずつとしております。65ページ、一番下の10款2項2目20節新入学児童学用品費375万6,000円と、1枚めくって67、68ページ、上の3項2目20節新入学生徒学用品費617万4,000円の増額は、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に支給する就学援助費の一つである、新入学児童生徒学用品費の支給時期を入学後の7月10日から入学前の3月中旬に前倒しするためのものです。なお、この前倒し支給に伴い、平成27年度に本市独自の制度として創設しました入学前に無利子で資金を借りられる入学資金貸付制度は役目を終えることとなります。このため、入学資金貸付金の予算額108万4,000円全額を減額することとし、このページの上半分にありますとおり、10款1項2目21節に減額分を計上しております。学校教育課からは以上です。

和西社会教育課長兼中央公民館長 続きまして69ページ、70ページについて御説明します。上の10款5項1目19節派遣社会教育主事負担金40万円の増額ですが、これは山口県から本市に派遣していただいている社会教育主事1名の人件費に係る本市の負担額について、10月初旬に県から通知された額が当初予算額を上回り、予算不足が生じることになりましたのでお願いするものです。負担金の算定方法は、各市町に派遣されている派遣社会教育主事の当該年度の給与費の総額から、前年度に国が県の地方交付税で措置した給与費を差引き、残った額を県と市町で折半し、その市町分を派遣人数で案分する仕組みになっております。今回の補正は、昨年度に県の地方交付税措置額が減少したことが要因です。教育費につきましては以上です。御審査のほどよろしく申し上げます。

河野朋子分科会長 説明が全部終わりましたので、まとめて質疑を受けたいと思います。質疑はいいですか。

高松秀樹委員 先ほどの就学援助なんですけど、これはもちろん小学校、中学校分かれているんですけど、大体それぞれ何人程度の補正になっているんですか。

三藤学校教育課学務係長 今回の補正に伴いまして、見込額としましたら小学生が135人、中学生が136人を見込んでおります。これは新入学の見込み予定者10月1日現在で小学生555人のうち過去3か年の就学援助の認定者率約23%を乗じたものに不確定要素を足した人数です。中学生につきましては、10月1日現在553人の入学予定者を見込んでおりまして、こちらも過去3か年の就学援助の認定者率約23.6%を乗じたものに不確定要素の人数を若干足したもので136人と見込んでいます。

伊場勇副分科会長 図書購入費で52万円の金額が挙がっていますが、この図

書を振り分けた先の選定理由をお聞かせください。

麻野学校教育課主幹 まず、52万円のうち2万円、こちらについては個人の方の寄附となっております。これにつきましては1万円ずつ2回に分けて寄附をいただいております。従来からこの方につきましては1万円ずつ寄附をずっといただいております。その関係で順番に小野田地区、山陽地区、小学校に1万円ずつ振り分けをしております。それと、52万円のうちの50万円、こちらにつきましては小・中学校に均等に割り振りまして小学校が2万6,000円ずつの13校。松原分校を含みます。そして、中学校につきましては、今度2万7,000円を均等に6校。そういうふうな分け方で配分をしております。以上です。

高松秀樹委員 企業からの寄附だという話があったんですが、これはどこの企業かっていう公表は無理なんですよ。今後も含めて。

麻野学校教育課主幹 既に新聞で発表されておると思いますので申し上げますと、株式会社明防さんから会社名義で25万円、それと同じく株式会社明防の代表取締役の伊藤博様から25万、合わせて明防関係で50万円です。

高松秀樹委員 この企業及び代表取締役が図書費を寄附をした理由っていうのがあるんですか。

古川副市長 会社設立何周年ということで、山陽小野田でずっと設立して会社を大きくしてきて、25周年の記念ができたからということで寄附の申し出がございました。

長谷川知司委員 寄附の図書の配布先なんですが、埴生幼稚園は全然関係ないんですか。

河野朋子分科会長　今回小学校と中学校でしたが、幼稚園はどうなっているかという質問ですかね。

麻野学校教育課主幹　寄附は学校にということで指定をいただいておりますので、基本、学校のほうから配分しております。以上です。

河野朋子分科会長　ほかに。よろしいですか。それでは、ここに係る質疑を終わります。分科会に係るこの審議は以上で終わりたいと思います。お疲れ様でした。

午後 1 時 9 分　散会

平成 2 9 年（2 0 1 7 年）1 2 月 6 日

一般会計予算決算常任委員会総務文教分科会長　河　野　朋　子